

問1 発展途上国において、経済成長を最優先するために政治的自由や民主主義を制限し、強権的な政権のもとで外資の導入や産業育成を図る政治体制を何というか。多国籍企業が投資環境の安定や労働運動の抑制を求めてこのような体制の国へ進出する傾向は、グローバル市場経済における公正な発展や人権保障の観点から課題とされている。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. 開発独裁 2. 軍事独裁 3. 軍事政権 4. 一党独裁

問2 国際社会において、地球規模の課題解決や開発途上国の支援といった人類共通の利益を追求することは、相互依存関係を通じて、結果的に自国の安全や繁栄という利益の実現にもつながる。このような考え方にに基づき、日本政府が開発途上国の経済・社会開発を支援するために、公的資金を用いて実施している二国間または多国間の協力を何というか。 (2021年 全国公立入試 類似)

1. 無償資金協力 2. 国際緊急援助 3. 政府開発援助 4. 有償資金協力

問3 1992年に調印され、それまでの共同体（EC）を発展させて、共通の外交・安全保障政策の推進や将来的な単一通貨の導入などを目指す新たな地域統合体を創設することを定めた条約は何か。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. マーストリヒト条約 2. ローマ条約 3. アムステルダム条約 4. リスボン条約

問4 近年、企業には社会的責任（CSR）を果たし、持続可能な社会の構築に貢献することが求められている。その一環として、企業や組織が自発的に環境保全への取り組みを行うための体制を整備し、環境への負荷やリスクを継続的に低減・管理していることを第三者機関が認証する、国際標準化機構（ISO）が策定した環境マネジメントシステムに関する国際規格を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. ISO22000 2. ISO14001 3. ISO27001 4. ISO50001

問5 国際収支統計において、財貨・サービスの輸出入、対外投資から得られる子や配当、および発展途上国への無償資金援助といった、対価を伴う取引や一方的な移転を総合的に表す指標を何というか。 (2021年 全国公立入試 類似)

1. 貿易収支 2. 資本収支 3. 経常収支 4. 金融収支

問6 1997年に採択された京都議定書の後継として2015年に採択され、先進国と開発途上国の区別なく、すべての締約国が自主的な温室効果ガスの削減目標を作成・提出し、その達成に向けた国内対策を実施することを義務づけた国際的な合意は何か。 (2020年 全国公立入試 類似)

1. 京都議定書 2. モントリオール議定書 3. パリ協定 4. 気候変動枠組条約

問7 国際連合の経済社会理事会において、各理事国が国連分担金の割当額や拠出額の多寡にかかわらず、それぞれ等しく1票の投票権を行使できる制度の背景にある、すべての加盟国が法的に対等な立場にあるとする国際連合憲章上の基本的な原則を何というか。 (2008年 全国公立入試 類似)

1. 主権平等の原則 2. 誠実履行の原則 3. 領土保全の原則 4. 民族自決の原則

問8 第二次世界大戦末期の1944年に合意された協定に基づき、特定の国の通貨のみが貴金属との兌換を認められ、他国通貨がその特定通貨に対して固定された、戦後の国際通貨体制の根幹をなした制度を何というか。 (2019年 全国公立入試 類似)

1. 金・ドル本位制 2. 管理通貨制度 3. 変動相場制 4. 金為替本位制

問9 冷戦終結後の世界では、国家の解体や国境の再編に伴い、各地で民族・宗教対立が激化した。このうち、ソビエト連邦の崩壊後に、その主要な継承国となった連邦国家からの分離・独立を求めて武装勢力が蜂起し、中央政府との間で激しい武力衝突へと発展した、カフカス地方を舞台とする紛争を何というか。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. チェチェン紛争 2. ボスニア紛争 3. ダルフール紛争 4. ルワンダ紛争

問10 2001年のアメリカ同時多発テロ事件を契機に制定され、アフガニスタンでの軍事行動を行うアメリカ軍等に対して、自衛隊がインド洋などで給油活動などの後方支援を行うことを可能にした時限立法は何か。 (2005年 全国公立入試 類似)

1. 補給支援特別措置法 2. イラク復興支援特別措置法 3. 武力攻撃事態対処法 4. テロ対策特別措置法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 開発独裁	経済発展を迅速に進めるために、民主化を後回しにして権力を集中させる体制を指す。多国籍企業にとっては、労働争議が抑制され、一貫した政策が維持される独裁政権下のほうが投資リスクが低いと判断されることがある。しかし、これは現地の民主主義の確立や、教育・医療といった社会開発への公共支出を歪める要因ともなり、公正な発展を阻害する問題が指摘されている。
問2	答え 3 政府開発援助	国際社会の相互依存関係が深まる中、開発途上国の安定と発展は、資源や食料を海外に依存する日本の安全や繁栄（国益）に直結する。そのため、人類共通の利益の追求と自国の利益の調和を目指す具体的な政策手段として、公的資金を用いた援助が実施されている。
問3	答え 1 マーストリヒト条約	1992年にオランダで調印され、翌1993年に発足した欧州連合（EU）の基礎となった条約である。それまでの欧州共同体（EC）を基礎としつつ、経済・通貨統合、共通外交・安全保障政策、司法・内務協力を「3つの柱」とする新たな協力枠組みを構築した。これにより、単一通貨ユーロの導入への道筋が付けられた。
問4	答え 2 ISO14001	国際標準化機構（ISO）が策定した環境マネジメントシステムに関する国際規格であり、企業などの組織が環境負荷の低減や環境リスクの管理を継続的に行うための仕組み（PDCAサイクル）を定めている。これに対して、品質マネジメントシステムに関する規格はISO9001、組織の社会的責任に関するガイドラインはISO26000である。
問5	答え 3 経常収支	貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支の3つから構成され、一国の対外的な経済取引の基礎的条件を示す。これら是对価を伴う取引や経常的な移転を記録するものであり、対価を伴わない資本取引を記録する資本移転等収支や、金融資産の取引を記録する金融収支とは区別される。
問6	答え 3 パリ協定	2015年に採択されたこの協定は、歴史上初めて、すべての締約国（先進国・途上国問わず）が温室効果ガスの削減目標を自主的に設定して提出し、対策をとることを義務づけた。京都議定書では先進国にのみ削減義務が課されていた点と対比される。
問7	答え 1 主権平等の原則	国際連合憲章第2条第1項に掲げられている原則であり、加盟国の大小や経済力、国連分担金の負担額に関わらず、すべての国家が法的に平等であることを意味する。経済社会理事会における「1国1票」の投票権制度は、この原則を具体化したものである。
問8	答え 1 金・ドル本位制	第二次世界大戦末期の1944年に結ばれた協定に基づき、米ドルを金と結びつけ（金1オンス=35ドル）、他国の通貨を米ドルに対して固定する固定為替相場制が導入された。この体制は、米ドルが国際的な基準通貨（基軸通貨）として機能する金・ドル本位制（ブレトンウッズ体制）と呼ばれる。
問9	答え 1 チェチェン紛争	ソビエト連邦崩壊後、ロシア連邦の一部であったチェチェン共和国が独立を宣言したのに対し、ロシア連邦政府が軍事介入を行ったことで激しい武力対立が生じた。旧ユーゴスラビアにおける紛争やアフリカの民族対立などと並び、冷戦後の代表的な地域紛争の一つである。
問10	答え 4 テロ対策特別措置法	2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件を受け、従来の枠組みでは対応できない事態に対処するため、同年に時限立法として制定された。この法律に基づき、自衛隊はインド洋でアメリカ軍などへの給油活動といった後方支援を実施した。